

新型コロナウイルス後の事業展開に関する 緊急アンケート調査結果（詳細版）

2020年7月

ベトナム日本商工会議所 ジェトロ・ハノイ事務所
ホーチミン日本商工会議所 ジェトロ・ホーチミン事務所
ダナン日本商工会議所

アンケート調査の実施概要

- (1)実施主体：JETROおよびベトナムの日本商工会議所（JCCI、JCCH、JCCID）
- (2)調査対象：ベトナムの日本商工会議所会員企業 計1,974社
- (3)調査期間：2020年6月18日（木）～24日（水）
- (4)調査方法：ウェブアンケート
- (5)有効回答数：631社（有効回答率32.0%）
- (6)回答企業概要：

◆業種	製造業：326社	非製造業：305社	
◆規模	大企業：369社	中小企業237社	日本に親会社がない：25社
◆所在地	北部：230社	中部：26社	南部：375社

調査結果のポイント

1.在ベトナム日系企業の65%が売上減

- 現時点（2020年1月～6月）の売上および通年（2020年1年～12月）の売上見込について、「減少」と回答した企業は65%。業種別にみると、「減少」と回答した企業の割合は、現時点および通年どちらも製造業が非製造業に比べ高い（P.4-5）。

2.マイナスの影響、約9割の企業が「渡航制限・入国制限」と回答

- 新型コロナによる全般的な影響について、96%の企業が「影響あり」と回答。具体的なマイナスの影響として、「渡航制限・入国制限」が最も回答が多く、約9割の企業が影響を受けている（P.6-7）。

3.実施した対策・対応、「オンラインでの商談」が最多

- 対策・対応のために実施したものとして、最も回答が多かったのは「オンラインでの商談の実施」。続いて、「稼働率の抑制」、「新規投資・拡張の中止または延期」と、一部企業で事業計画にまで影響が出ている（P.9-12）。

4.新型コロナからの回復時期、2021年第1四半期が最多

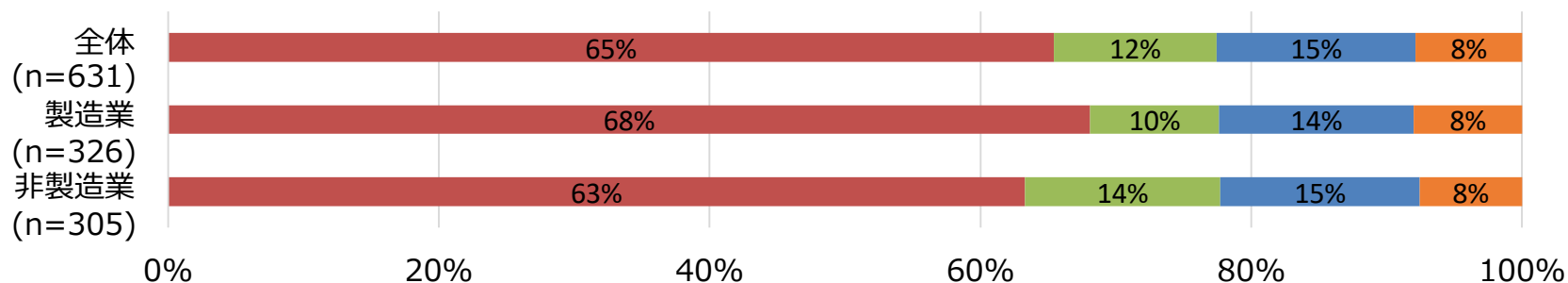
- 自社の売上が新型コロナ感染拡大以前の状態に回復する見通しについて、「2021年第1四半期（1～3月）」の回答が最多となり、2021年以降と見込む企業が4割を超えた。一方で、年内には回復すると見込んでいる企業も「影響無し」、「既に回復」と合わせて約4割（P.13）。

- ベトナムでは、他国との比較においても、売上の減少や操業停止に追い込まれる企業が少なかった。

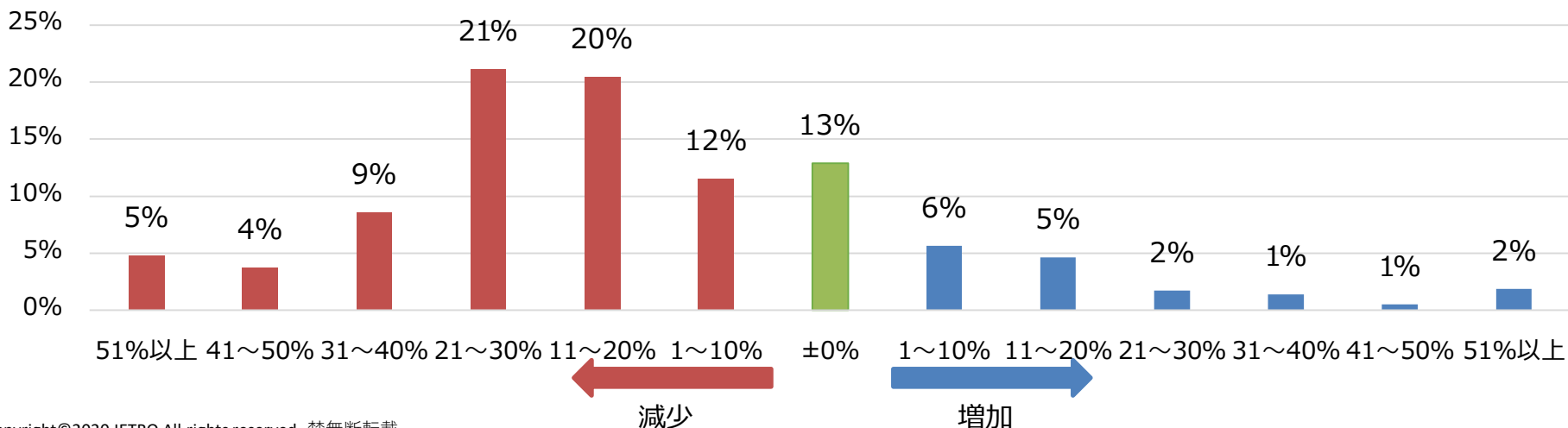
通年（2020年1月～12月）の売上

- 通年（2020年1月～12月）の売上見込についても、65%の企業が「減少」と回答。「増加」と回答した企業は15%だった。
- 業種別にみると、「減少」と回答した企業は、製造業（68%）が非製造業（63%）に比べ5ポイント高い。
- 売上の増減幅について、「21～30%減」（21%）、「11～20%減」（20%）と回答した企業が多かった。

通年（2020年1月～12月）での売上（前年比）



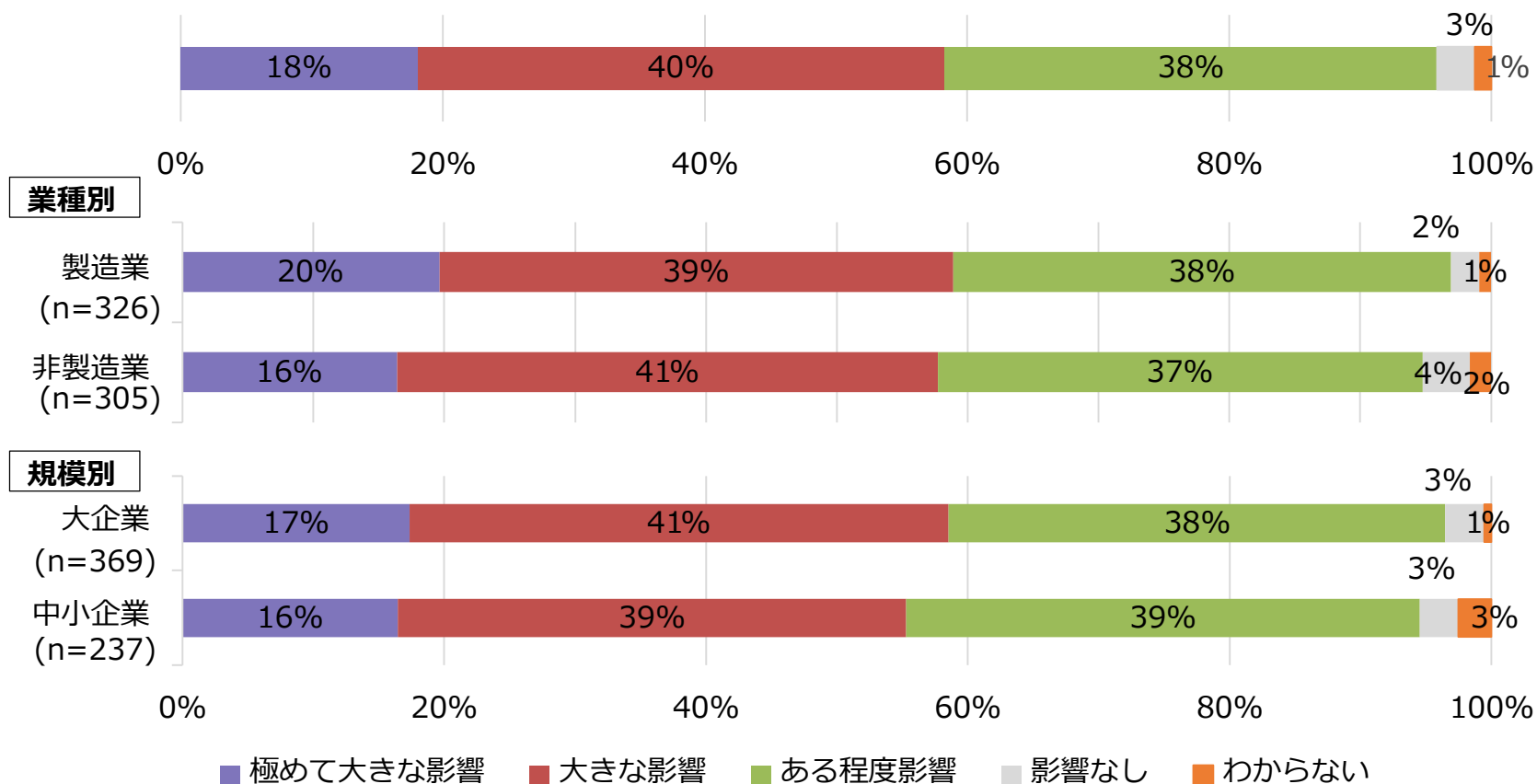
売上（前年比）増減幅の分布 (n=612)



新型コロナウイルスによる全般的な影響

- 新型コロナウイルスによる全般的な影響について「影響なし」と回答した企業は3%のみで、96%の企業が影響があると回答した。「極めて大きな影響」（18%）および「大きな影響」（40%）と回答した企業が半数を超えた。
- 業種別にみると、製造業は97%の企業が影響があると回答した一方、非製造業は94%の企業が影響があると回答した。
- 規模別にみると、大企業は96%の企業が影響があると回答した一方、中小企業は94%の企業が影響があると回答した。

新型コロナウイルスによる全般的な影響（n=631）



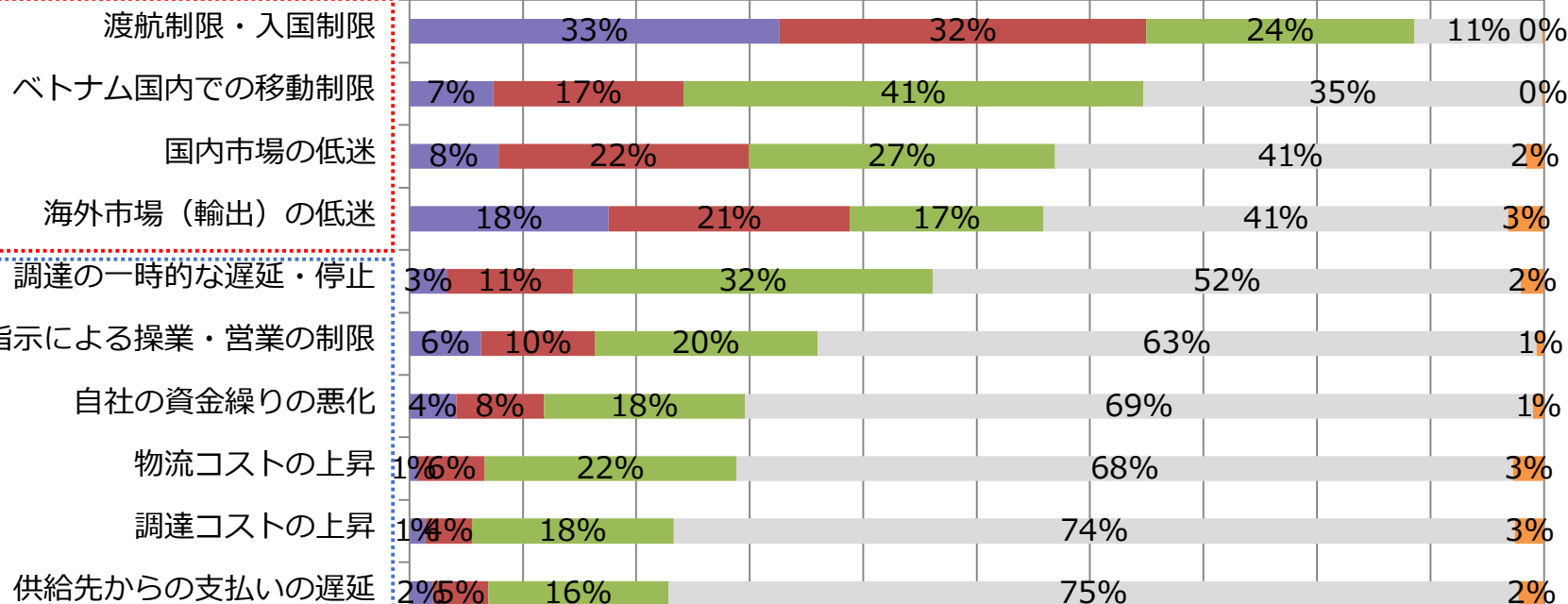
新型コロナウイルスによるマイナス影響①

- 具体的なマイナスの影響として、「渡航制限・入国制限」(89%)が最も回答が多く、約9割の企業が影響を受けていると回答。続いて「ベトナム国内での移動制限」(65%)、「国内市場の低迷」(57%)、「海外市場(輸出)の低迷」(56%)、が約半数以上の企業が影響を受けていると回答。
- 一方、「政府・当局の指示による操業・営業の制限」や「自社の資金繰りの悪化」などは、6割以上の企業が「影響なし」と回答した。

具体的なマイナスの影響 (n=631)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

影響大



影響小

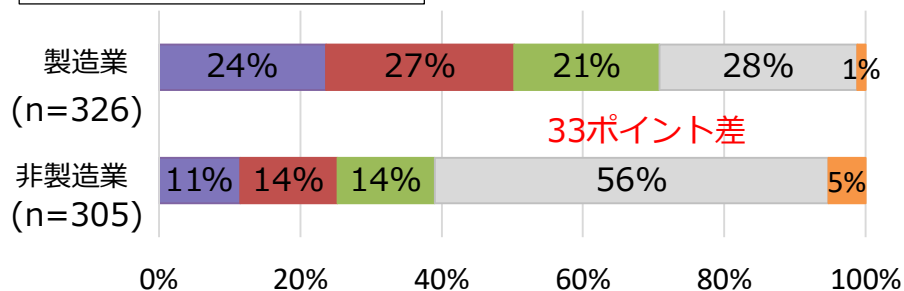
■ 極めて大きな影響 ■ 大きな影響 ■ ある程度影響 ■ 影響なし ■ わからない

新型コロナウイルスによるマイナス影響②

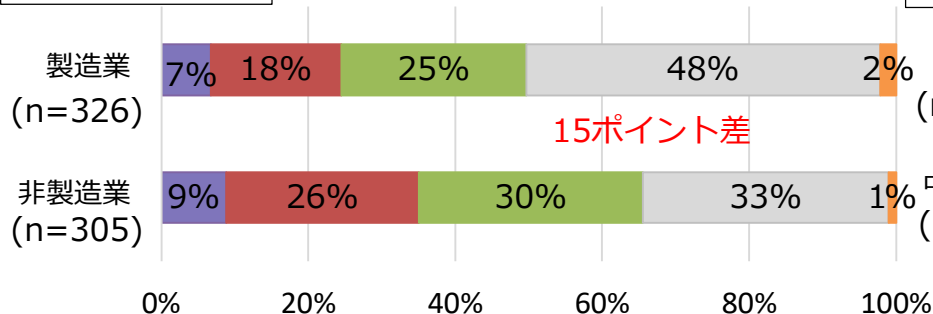
- 業種別にみると、「海外市場（輸出）の低迷」は製造業（72%）が非製造業（39%）に比べ33ポイント高かった。「国内市場の低迷」は非製造業（65%）が製造業（50%）に比べ15ポイント高かった。輸出型企業の多い製造業が海外市場の影響をより強く受ける一方、内需型企業の多い非製造業は、国内市場の影響をより受けた。
- 規模別にみると、「国内移動の制限」は大企業（68%）が中小企業（58%）に比べ10ポイント高かった。「国内市場の低迷」は大企業（61%）が中小企業（53%）に比べ8ポイント高かった。

業種別で差がみられた項目

海外市場（輸出）の低迷

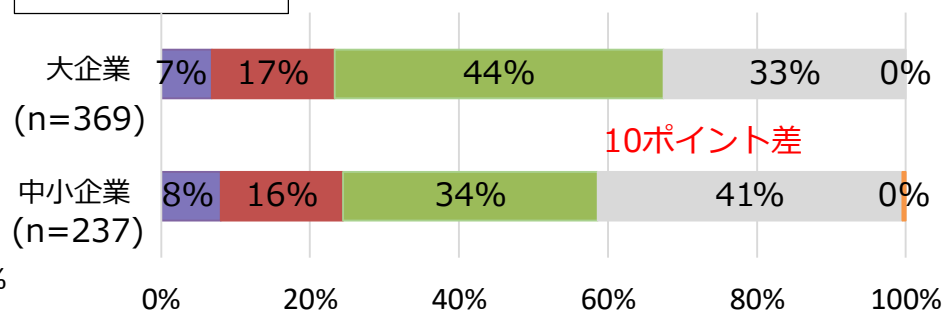


国内市場の低迷

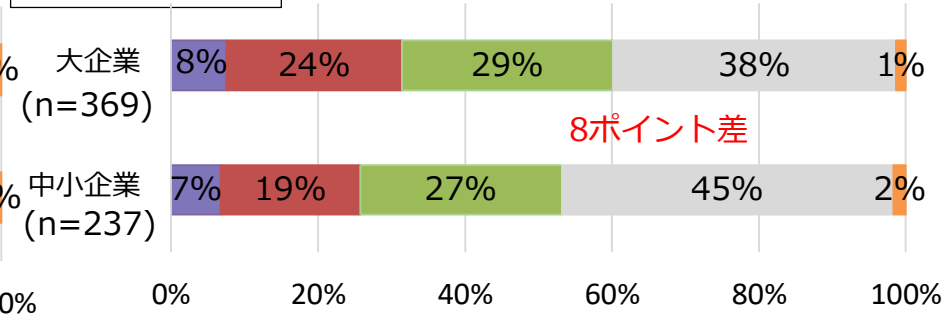


規模別で差がみられた項目

国内移動の制限



国内市場の低迷

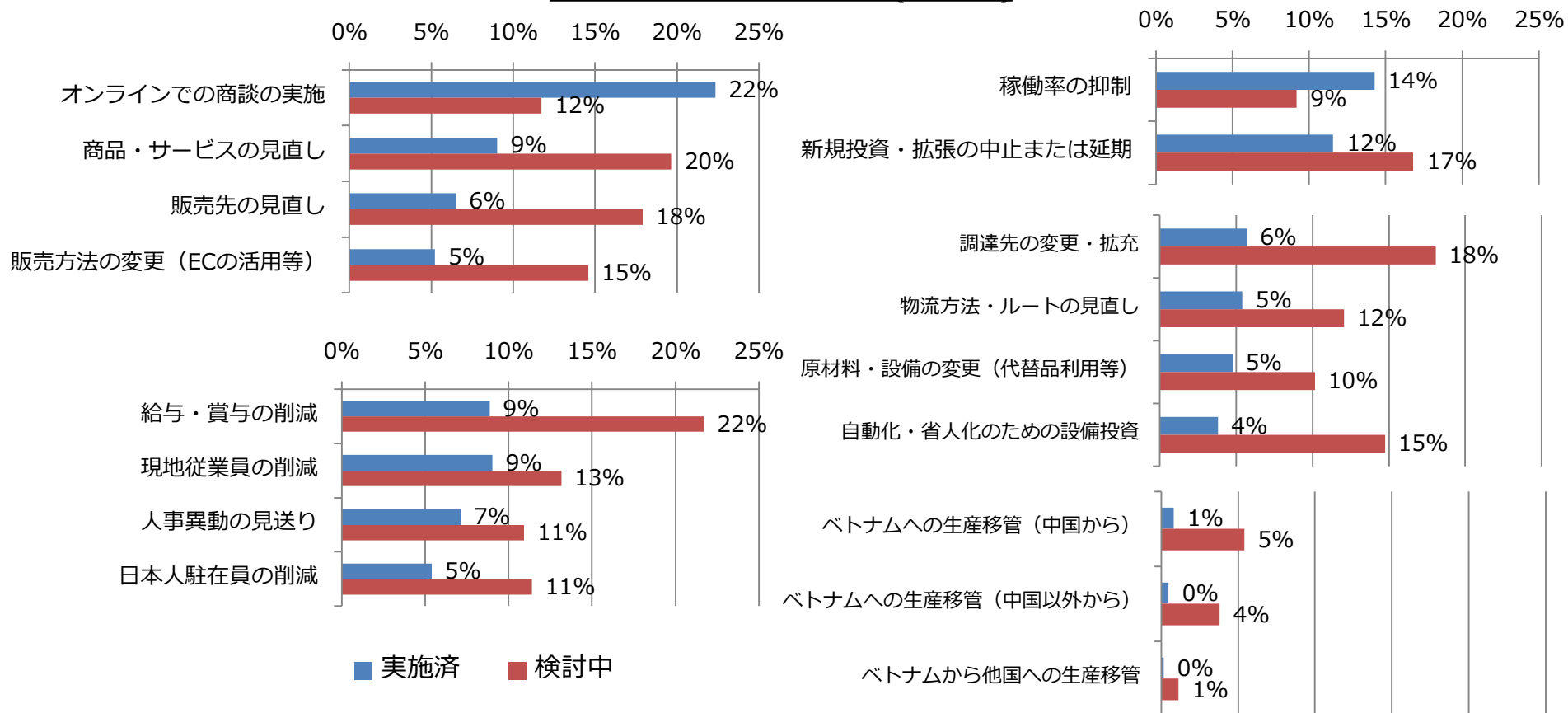


■ 極めて大きな影響
 ■ 大きな影響
 ■ ある程度影響
■ 影響なし
 ■ わからない

新型コロナウイルスの影響への対策・対応の実施・検討状況①

- 新型コロナウイルスの影響への対策・対応のために実施したものと、最も回答が多かったのは「オンラインでの商談の実施」(22%)だった。続いて、「稼働率の抑制」(14%)、「新規投資・拡張の中止または延期」(12%)と、一部企業で事業計画にまで影響が出ている実態が明らかになった。
- 検討中の対策・対応が多かったのは、「給与・賞与の削減」(22%)、「商品・サービスの見直し」(20%)、「調達先の変更・拡充」(18%)、「販売先の見直し」(18%)だった。

対策・対応の実施・検討状況(n=631)

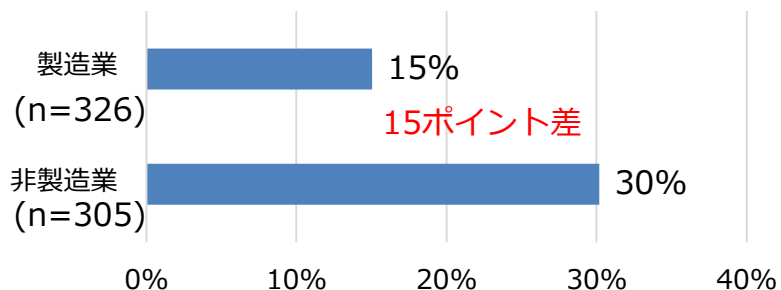


新型コロナの影響への対策・対応の実施・検討状況②

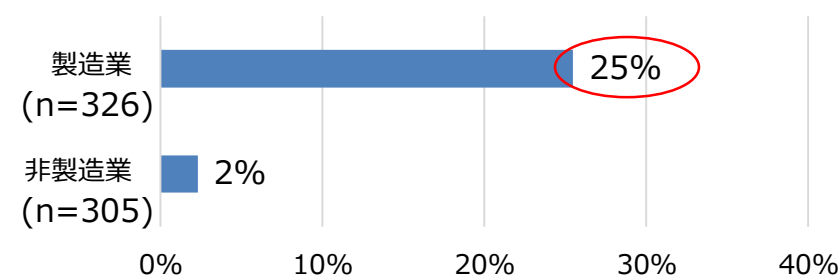
- 業種別でみると、「オンラインでの商談の実施（実施済）」は、非製造業（30%）が製造業（15%）に比べ15ポイント高かった。また、「商品・サービスの見直し（検討中）」は、非製造業（27%）が製造業（13%）に比べ、14ポイント高かった。
- 「稼働率の抑制」を実施した製造業は25%と4分の1を占めた。また、「調達先の変更」を検討する製造業は24%と約4分の1を占めた。

業種別で差がみられた項目

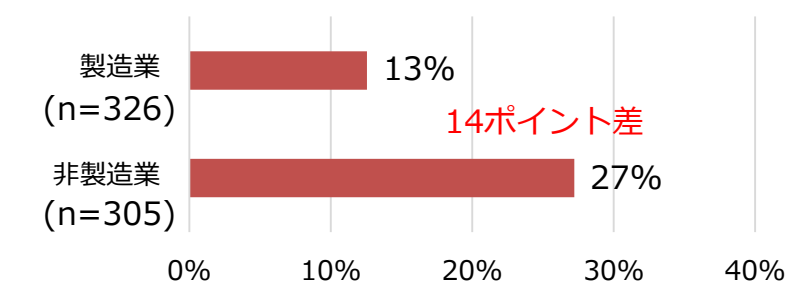
オンラインでの商談の実施（実施済）



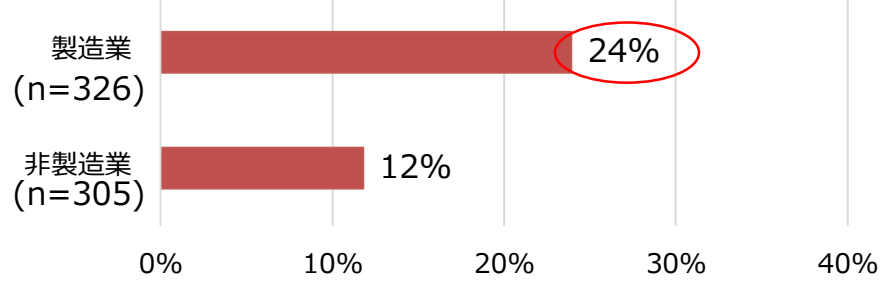
稼働率の抑制（実施済）



商品・サービスの見直し（検討中）



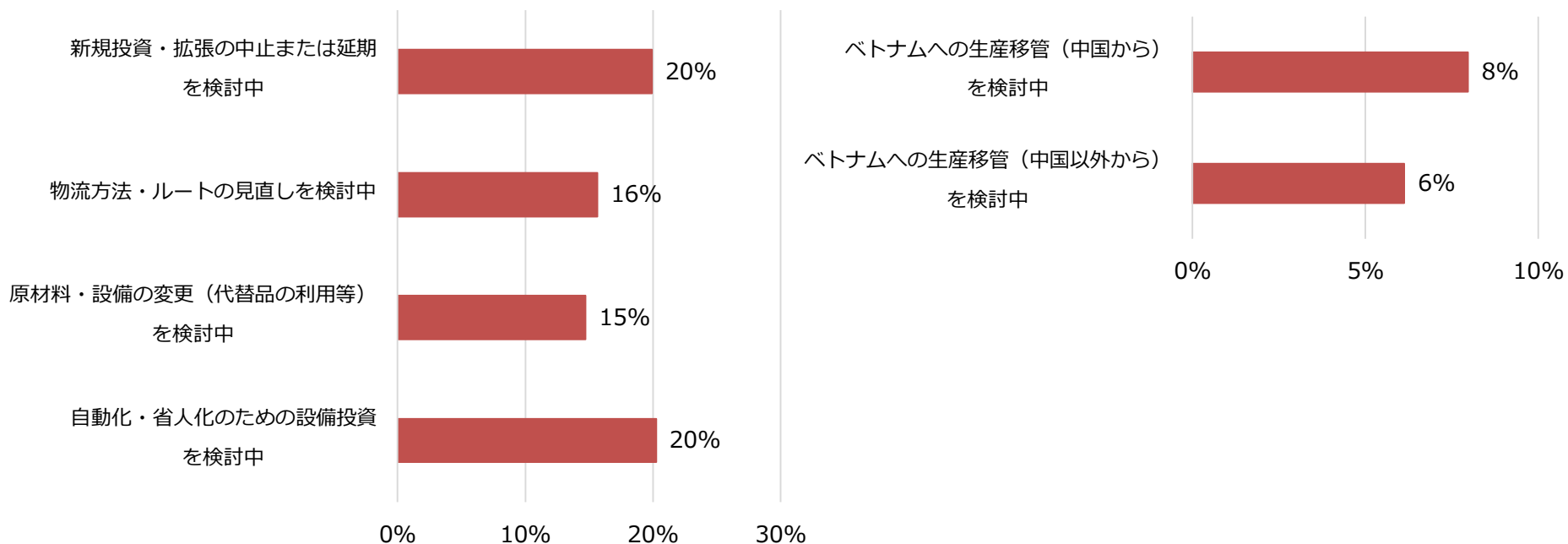
調達先の変更（検討中）



新型コロナの影響への対策・対応の実施・検討状況③

- 製造業に注目してみると、「新規投資・拡大の中止または延期」、「自動化・省人化のための設備投資」を検討する企業は20%だった。
- ベトナムへの生産移管を検討する製造業は、10% (34社) だった (注)。

製造業に注目した項目(n=326)



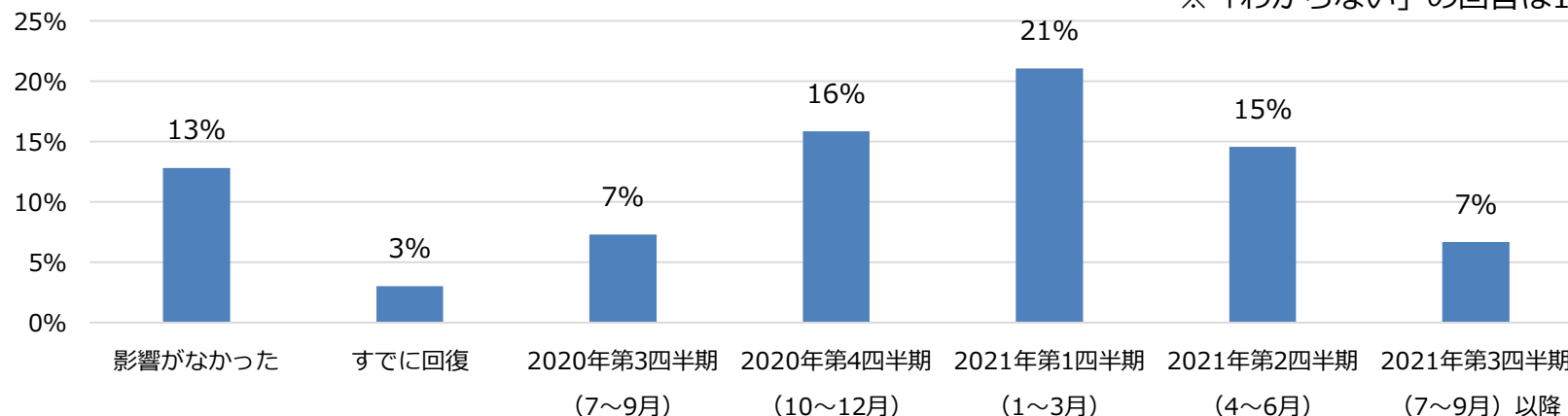
(注) 「ベトナムへの生産移管（中国から）」および「ベトナムへの生産移管（中国以外から）」を両方回答した企業は1社とした。

新型コロナウイルス感染拡大以前の状態に回復する見通し

- 回復時期は「2021年第1四半期（1～3月）」（21%）になるとの回答が最も多く、回復には新型コロナ発生時期から1年以上を要すると見込む企業が4割を超えた。2020年末までに回復すると見込んでいる企業も「影響無し」（13%）、「既に回復」（3%）と合わせて4割弱。
- 業種別にみると、非製造業に比べ製造業のほうが、回復時期を早く見込んでいる傾向にある。一方、「影響なし」、「既に回復」は製造業よりも非製造業のほうが高い。

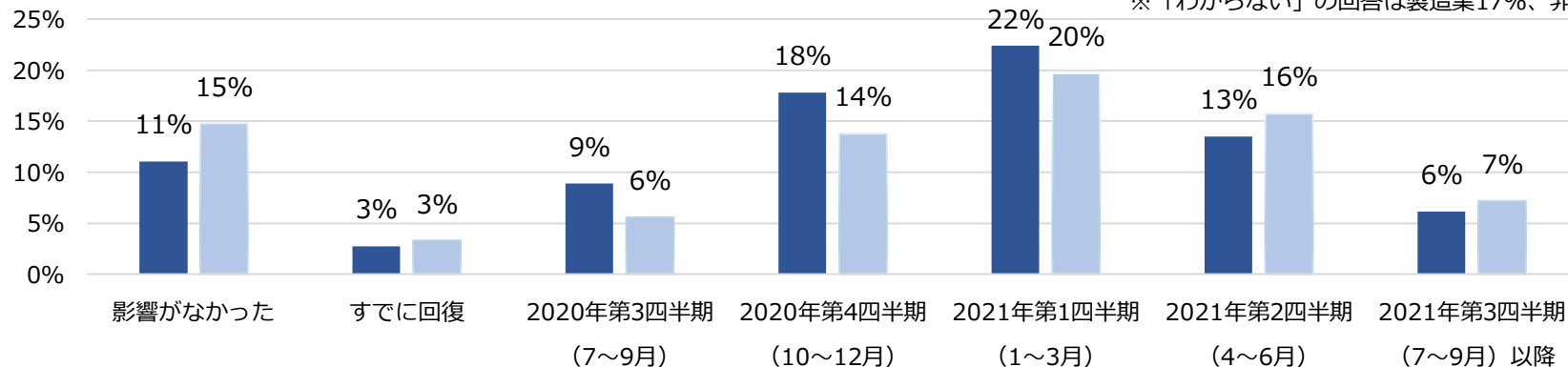
新型コロナウイルス感染拡大以前の状態に回復する時期の見通し（n=631）

※「わからない」の回答は19%



業種別

※「わからない」の回答は製造業17%、非製造業20%

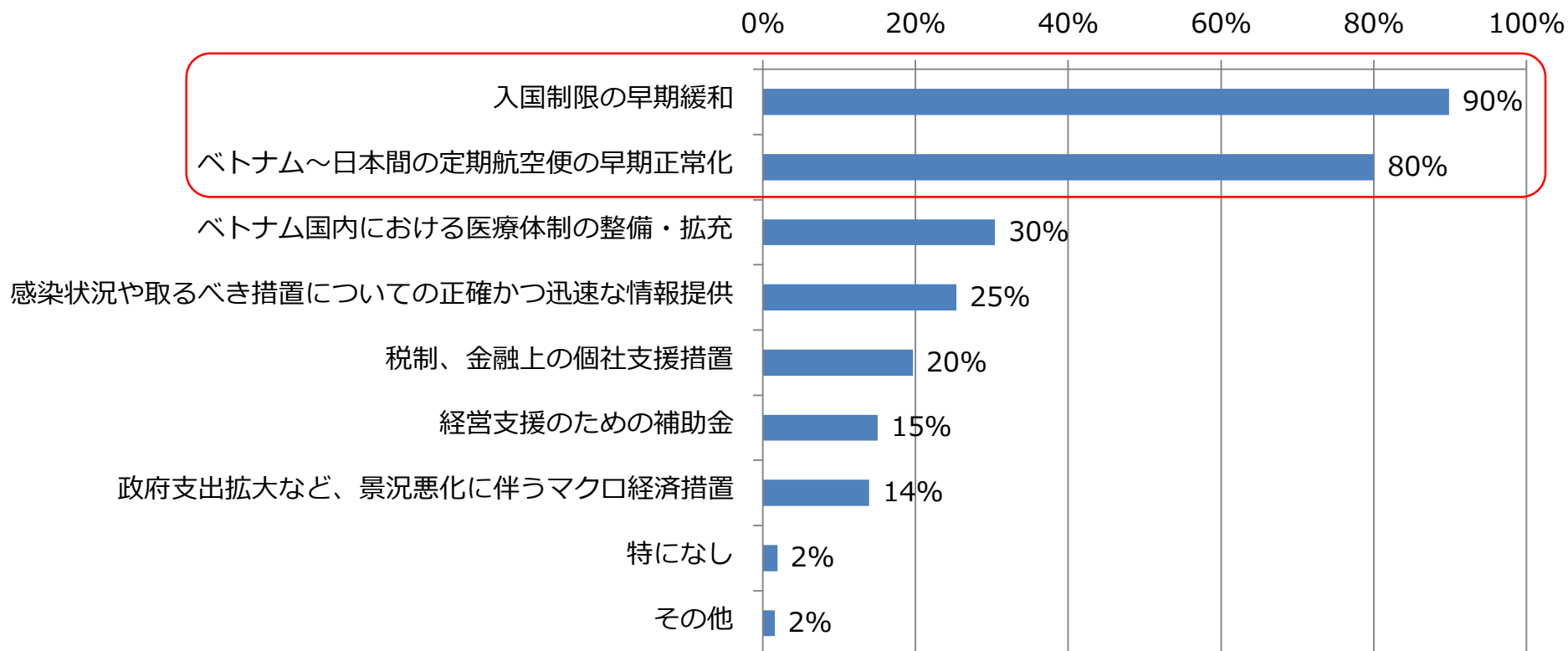


■ 製造業 (n=326) ■ 非製造業 (n=305)

ベトナム政府等への要望

- 要望で最も多かったのは「入国制限の早期緩和」（90%）、「ベトナム～日本間の定期航空便の早期正常化」（80%）と、人の往来の早期緩和を非常に多くの企業が求めている。
- そのほか、「医療体制の整備・拡充」や「正確かつ迅速な情報提供」、「金融面での支援」などの要望もあった。そのほか、「休業期間の給与補助金制度」、「外国人への所得支援(所得税減税等)」、「実務実習生を早く日本に送り込みたい」などの要望もあった。

ベトナム政府等への要望事項 (n=631)



新型コロナウイルスに関連した課題や意見等について①

【入国規制緩和】

- ベトナムへの入国規制緩和を要望。（複数）
- 一時帰国している帯同家族の入国制限を緩和してほしい。（複数）

【定期航空便の正常化】

- 早期の定期航空便の正常化を望む。（複数）

【隔離措置】

- PCR検査の充実等により、14日間の隔離措置を緩和願いたい。（複数）
- 隔離施設での隔離ではなく、自宅隔離等も検討してほしい。（複数）

【労働許可証・ビザ】

- 労働許可証や各種ビザの早期発給。（複数）

【渡航レベルの引き下げ】

- 外務省が定める感染症危険情報レベルについて、レベル2への緩和を検討してほしい。（複数）

【入国手続きの明確化】

- 申請方法・手順など入国までの流れ・ルールの明確化。（複数）

【情報発信】

- コロナ情勢下における各社の対応内容の共有を希望(複数)。
- 各社の操業、休業など、定期的にアンケートを取得して、情報を共有化してほしい。
- 今後も第二波が予想され、また色々な規制があると推測。迅速に正確な情報がほしい。
- 商工会議所等からの情報発信・サポートは、非常に役立っている。（複数）

新型コロナウイルスに関連した課題や意見等について②

【税制等各種支援】

- 電気等インフラ費用への補助期間の延期や税制支援措置などを希望。
- 家賃などの軽減等。
- 個人に対しては真水（お金）が重要と思うが、企業としては毎月出ていくお金を抑えられるような税制や措置を検討してほしい。
- ベトナムで実施された、電気料金の割引は単純で分かりやすかった。

【海外投資支援策】

- ベトナム政府による海外投資の呼び込み強化策を希望。
- ベトナム政府による海外からの設備投資促進のための財政支援策やベトナム国産自動車産業向け販売奨励策。

【支払い遅延】

- ベトナム政府・地方自治体に商品を購入いただいているが、新型コロナウイルス対策を優先しているためかどうか、代金支払いが遅れるケースが発生。

【その他】

- 政府の税収が落ち込むためか、税務局の取り立て方が非常に厳しいように思う。
- 日本製以外の設備もあるため、日本からの入国制限の緩和に加え、中国、台湾、韓国など各国からの入国制限の緩和の検討を要望。
- 日本での診療・治療が必要な駐在者のフォローを要望。（複数）
- 市中でマスク不着用が急増。感染予防に関する明確なガイドラインを示してほしい。
- コロナ対策が過剰。
- 第二波への政府対応は、これまでの経験を活かし生活や事業活動に大きな影響を与えないよう、極端な方法は取らず、抑制的、科学的合理的な方法を採用してほしい（自宅待機は濃厚接触者のみとすることや、ビル全体のロックダウンを行わない、など）。

本レポートに関するお問合せ先

○ジェトロ・ハノイ事務所：VHA@jetro.go.jp

○ジェトロ・ホーチミン事務所：VHO@jetro.go.jp